

1 計画の体系

基本構想の「行政経営の基本方針」で示した市民満足度を基調とした成果重視型の行政経営への転換を進めるため、第3章で示した4つの経営資源ごとの経営ビジョンに沿って、同ビジョンで示した取り組みの方向及び個別目標を施策として体系化し、目標値となる「施策達成度指標」と「計画期間内の主な取り組み（又は事業）」について明らかにします。

経営ビジョン	
取り組みの方向	個別目標(施策)
1. 財政ビジョン	
1-1 財政基盤の充実強化	1-1-1 財源の確保に努めます 1-1-2 負担の適正化・資産の活用を進めます
1-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化	1-2-1 財源配分・予算編成を見直します 1-2-2 歳出の抑制に努めます
2. 行政改革ビジョン	
2-1 市民参加と協働の推進	2-1-1 市民参加の機会を示します 2-1-2 行政手続きを明確にします 2-1-3 地域内分権を進めます
2-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入	2-2-1 事務事業を見直します 2-2-2 行政評価制度を導入します 2-2-3 組織目標を公表します
2-3 組織機構の見直しと定員管理の適正化	2-3-1 組織機構の見直しを進めます 2-3-2 適正な定員管理を進めます
2-4 民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営	2-4-1 民間委託等を進めます 2-4-2 地方公営企業等の健全運営を進めます
3. 人材育成ビジョン	
3-1 人材の確保と育成	3-1-1 優秀な人材を確保します 3-1-2 人材を育成します
3-2 職員のやる気が活かされる人事制度の構築	3-2-1 目標管理による人事評価を進めます 3-2-2 能力に応じた適性評価を進めます
3-3 人材育成のための環境整備	3-3-1 人材を育てる職場をつくります
4. 情報ビジョン	
4-1 市民との情報共有・情報交換の推進	4-1-1 行政情報の公開ルールを定めます 4-1-2 情報の発信と共有を進めます 4-1-3 市民ニーズを把握します
4-2 情報技術を活用した行政サービスの推進	4-2-1 情報技術によるサービス向上を進めます

1-1: 財政基盤の充実強化

1-1-1: 財源の確保に努めます

基本方針

「財政健全化推進本部(仮称)」を組織し、地方財政の強化に向けての国・県への働きかけ、市税収入の確保に向けての取り組み、その他財政全般に係る取り組みを強力に推進し、自主財源の安定した確保、さらには市独自の施策に振り向けることのできる財源の確保を図っていきます。

目標

施策達成度指標	現在 (19年度)	平成22年度	測定方法
経常収支比率	91.5% (18年度)	91.0%	財政課調べ
行政経営の健全度 (市民満足度)	-	50.0%	市民アンケート調査(追加)

計画期間内の主な取り組み

:実施 :一部実施 :検討 :継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
「財政健全化推進本部(仮称)」による取り組み							
市町村への税源移譲の働きかけ (地域格差是正の制度設計を含む)							
市税等の収納率向上対策(口座振替制度の推進、収納方法の拡充、徴収体制の強化等)							

1-1-2: 負担の適正化・資産の活用を進めます

基本方針

受益者負担の見直し、資産の有効活用、多様な資金調達等にに取り組むことで、必要とする財源を公平かつ確実に確保していきます。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
行政経営の健全度 (市民満足度)	-	50.0%	市民アンケート調査(追加)

計画期間内の主な取り組み

:実施 :一部実施 :検討 :継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
使用料、手数料、減免措置の見直し(受益者負担の見直し)			(見直しの制度化)	(定期的な見直し)			
住宅用地、企業用地の早期販売・活用							
広告収入の導入、拡大							
住民参加型ミニ市場公募債の導入				(時期は社会経済情勢を考慮)			
起債方法の研究							

1-2：歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

1-2-1：財源配分・予算編成を見直します

基本方針

予算編成手法の改善、予算編成過程における情報開示に取り組み、財源配分を市民とともに考える環境づくりを進めます。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
市財政課ホームページへのアクセス数	(集計中)	↗	年間総数
行政経営の健全度 (市民満足度)	-	50.0%	市民アンケート調査(追加)

計画期間内の主な取り組み

:実施 :一部実施 :検討 :継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
各部局ごとのマネジメントによる予算編成の導入、拡充	(導入)	(インセンティブ予算制度)の導入	(拡充)				
予算要求状況などの公開		(導入)	(拡充)				

1-2-2：歳出の抑制に努めます

基本方針

プライマリーバランスの黒字、市債発行額の抑制により歳出総額を抑えたうえで、人件費の見直しなど歳出の抑制に取り組みます。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
経常収支比率	91.5% (18年度)	91.0%	財政課調べ
実質公債費比率	15.7% (18年度)	13.3%	財政課調べ
人口一人当たり地方債 現在高	462,282円 (18年度)	458,347円	財政課調べ

計画期間内の主な取り組み

:実施 :一部実施 :検討 :継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
一般競争入札制度の導入・拡充		(導入)	(拡充)				
電子入札制度の導入・拡充		(導入)	(拡充)				
人件費(諸手当)の見直し							
プライマリーバランスの黒字の維持							一般会計当初予算へ入
市債発行額を原則として償還元金以内に抑制							一般会計当初予算へ入
特別会計・企業会計への繰出金の見直し							

2-1：市民参加と協働の推進

2-1-1：市民参加の機会を示します

基本方針

P D C A のマネジメントサイクルの各段階における市民参加や協働を日常の行政活動に定着させるため、事業の立案・予算化にあたっては、市民参加や協働をどの部分で位置づけるのかを市民に対し明らかにします。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	市民アンケート
住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	市民アンケート

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
施策・事業シート(実施計画シート)の作成と公表		(実施計画)					

シートに市民参加・協働の時期・方法を明記

2-1-2：行政手続きを明確にします

基本方針

公正で透明性の高い行政経営を進めるため、行政手続きの明確化を行います。そこで、審査基準や手続き期間の提示、パブリックコメント制度の積極的活用、監査機能の強化等に取り組みます。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	市民アンケート
窓口サービスの対応(市民満足度)	66.3%	70.0%	市民アンケート

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
審査基準・処分基準・標準処理期間等の提示		(各課対応)	(表示統一)				
監査結果の公表(ホームページ)				(HP公表)			

2-1-3：地域内分権を進めます

基本方針

市民自治社会の実現に向け、地域や市民自身が地域の課題を解決できるよう地域内分権を進めます。行政は、職員の「地域担当制度」等を通じ積極的なサポートを行います。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	市民アンケート
住民自治の活性化(市民満足度)	53.7%	60.0%	市民アンケート

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
地域自治区の設置に向けた調査・検討及び設置			(庁内検討)	(市民会議)	(計画提示)	(24年度)	

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
市民活動サポートセンターの充実(団体交流会の実施)		(市民団体の企画参加)					
地域計画の策定支援	(鳳来・作手の一部地域)		(庁内検討)				H26年度全地区完了
集落担当制度の実施			(庁内検討)				
行政区の再編に向けた検討(提言書のまとめ)		(庁内検討)	(市民提示)				

2-2：事務事業の見直しと行政評価制度の導入

2-2-1：事務事業を見直します

基本方針

すべての事務事業について、行政の責任領域の検討を行うとともに、市民ニーズとの合致性、有効性、能率性、緊急性などの基準による見直しを行います。また、評価と予算編成との連動、補助金・交付金等の支出状況の公表を行います。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	市民アンケート
経常収支比率	91.5% (18年度)	91.0%	財政課調べ

経常経費の節減に向けた事務事業の見直しが行われている

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
事務事業の見直し(内部評価:部局配分予算)	(18年度)						毎年度見直し
補助金・交付金の見直し(評価基準設定)	(18年度)						毎年度見直し
予算・事業の公表(ザイセイの話・施策シートの公表)	(18年度)		(施策シート)				

2-2-2：行政評価制度を導入します

基本方針

成果重視型の行政経営を進めるため、行政評価過程への市民参加を保障し、結果を行政経営に的確に反映します。また、すべての事業の体系化を早期に実施し、評価評価の基準となる成果目標や成果指標の設定と公表を行います。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	市民アンケート
行政経営の健全度(市民満足度)	—	50.0%	市民アンケート(追加)

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
施策・事業シート(実施計画シート)の作成と公表		(実施計画)					
行政評価制度の導入			(実施計画)	(全事務事業体系化)			

2-2-3：組織目標を公表します

基本方針

市民及び行政内部における情報を共有し、成果重視型の行政経営を進めるため、部局ごとに運営方針と重点施策からなる組織目標を設定します。また、組織目標を達成するための成果目標と成果指標を合わせて公表します。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	市民アンケート
組織目標の設定と公表割合	—	100.0%	人事課調べ
広報・広聴の充実(市民満足度)	62.8%	65.0%	市民アンケート

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
組織目標の設定と公表							

2-3：組織機構の見直しと定員管理の適正化

2-3-1：組織機構の見直しを進めます

基本方針

市民ニーズや市の戦略、社会経済情勢の変化に迅速かつ的確に対応できる、簡素で効率的な機構と人員配置に努めます。また、グループ制の定着や部局間調整・連絡機能の充実、地域内分権に伴う組織機構の見直し・行政組織内分権を進めます。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
行政経営の健全度 (市民満足度)	—	50.0%	市民アンケート(追加)
広報・広聴の充実 (市民満足度)	62.8%	65.0%	市民アンケート

行政経営の健全化に向けた取り組みが広報されている

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
本庁・総合支所機能の集中と分担 (17年度)							毎年度見直し
部課の統廃合等 (収入役の廃止:17年度)							毎年度見直し
グループ制への移行 (18年度)							
プロジェクトチーム等の活用 (17年度)							

2-3-2：適正な定員管理を進めます

基本方針

本市の職員数は、合併や地理的条件等による特殊要因があるものの類似団体に比べ超過となっており、集中改革プランによる計画的な定員管理に努めています。今後とも、事務の効率化、集約化、市民協働・民間委託の推進、職場協力体制の強化等により、適正な定員管理を進めます。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
行政経営の健全度 (市民満足度)	—	50.0%	市民アンケート(追加)
集中改革プランの達成度 (普通会計職員数)	101.0%	100.0%	人事課調べ
広報・広聴の充実 (市民満足度)	62.8%	65.0%	市民アンケート

行政経営の健全化に向けた取り組みが広報されている

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
定員管理計画の策定と公表、実施 (18年度)					(見直し)		

職員数の推移・見込み、年齢構成等は、行政改革ビジョンを参照

2-4：民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営

2-4-1：民間委託等を進めます

基本方針

市民サービスの向上、行政運営の効率化を進めるために民間委託や指定管理者制度による公の施設管理を進めます。また、民間委託等に当たっては、施設の安全管理、選定過程の透明性に十分配慮することとします。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
行政経営の健全度 (市民満足度)	—	50.0%	市民アンケート(追加)
住民参加への取り組み (市民満足度)	54.4%	60.0%	市民アンケート

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
委託業務の拡大と見直し	(18年度)						毎年度見直し
指定管理者制度の推進 (ガイドラインの策定と実施)	(18年度)	(19年度)					毎年度見直し

2-4-2：地方公営企業等の健全運営を進めます

基本方針

本市の職員数は、合併や地理的条件等による特殊要因があるものの類似団体に比べ超過となっており、集中改革プランによる計画的な定員管理に努めています。今後とも、事務の効率化、集約化、市民協働・民間委託の推進、職場協力体制の強化等により、適正な定員管理を進めます。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
行政経営の健全度 (市民満足度)	—	50.0%	市民アンケート(追加)
広報・広聴の充実 (市民満足度)	62.8%	65.0%	市民アンケート

行政経営の健全化に向けた取り組みが広報されている

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
第三セクターの健全運営と決算状況、経営資料の公表	(議会報告)	(ガイセイの話)					
公営企業の健全運営と決算状況、経営資料の公表	(議会報告)						

3-1：人材の確保と育成

3-1-1：優秀な人材を確保します

基本方針

職員採用を人材確保の最も有効な手段と位置づけ、専門的な知識や新しい発想を持った優秀な人材を幅広い階層から確保できるよう、試験制度、選考基準の見直しに努めます。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
行政経営の健全度 (市民満足度)	—	50.0%	市民アンケート(追加)
集中改革プランの達成度(採用計画)	100.0%	100.0%	人事課調べ
広報・広聴の充実 (市民満足度)	62.8%	65.0%	市民アンケート

優秀な人材の確保に向けた取り組みが広報されている

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
職員採用試験・採用基準の見直し		(19年度)					毎年度見直し
職員募集時の「求める職員像・資質」の明示							

3-1-2：人材を育成します

基本方針

自己啓発を職員の能力開発の基本と位置づけ、研修制度の見直し・充実、職場内研修の推進に努めるとともに、職員の説明責任やファシリテーション能力の向上を図るために、市民対話機会を積極的に活用するよう推奨します。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
行政経営の健全度 (市民満足度)	—	50.0%	市民アンケート(追加)
専門研修・特別研修参加者数	74人 (18年度)	100人	人事課調べ
自主研修参加者数 (庁内研修)	延3,628人 (18年度)	延3,900人 (4回/人)	人事課調べ

研修者総数(延べ)から階層別派遣研修、自主研修を除いた研修者数

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
人材育成方針の策定と継続的取り組み		(18年度)					
年間研修日程の周知と募集 (庁内LAN)							

3-2：職員のやる気が活かされる人事制度の構築

3-2-1 目標管理による人事評価を進めます

基本方針

部局ごとの組織目標を達成するために、人事評価制度において「個別目標(個人目標)」を設定する制度を導入します。また、人事異動(人員配置)においてジョブローテーション制度や複線型人事制度の導入を進めます。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
行政経営の健全度 (市民満足度)	—	50.0%	市民アンケート(追加)
個人目標の設定割合	課長職以上 (100%)	一般行政職 (100%)	人事課調べ

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
人事評価制度の見直し (一般行政職全員の目標管理による人事評価制度の導入)		(考課マニュアル作成)	(目標管理)	(目標管理)			
目標管理による人事評価制度							
複線型人事制度の導入							

3-2-2：能力に応じた適性評価等を進めます

基本方針

人材育成を主眼に、職員の人事評価が昇任や給与に適正に反映されるなど、能力と業績が活かされる昇任・給与制度をめざします。また、男女を理由とした格差等が生じないようにします。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
行政経営の健全度 (市民満足度)	—	50.0%	市民アンケート(追加)
個人目標の設定割合	課長職以上 (100%)	一般行政職 (100%)	人事課調べ

計画期間内の主な取り組み

：実施 ：一部実施 ：検討 ：継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
人事評価基準、昇任・分限処分基準の周知		(考課マニュアル作成)					
昇任試験制度の導入検討							

3-3：人材育成のための環境整備

3-2-1：人材を育てる職場をつくります

基本方針

職員のやる気や能力が活かされる職場環境の形成に努めるとともに、組織目標の公表や、職員提案制度の充実、健康管理、勤務体制の弾力化等に取り組みます。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
行政経営の健全度 (市民満足度)	—	50.0%	市民アンケート(追加)
組織目標の設定と公表割合	—	100.0%	人事課調べ

計画期間内の主な取り組み

:実施 :一部実施 :検討 :継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
組織目標の設定と公表							
職員提案制度の運用・充実							
時差勤務制度など勤務体制の弾力化							

4-1 市民との情報共有・情報交換の推進

4-1-1 行政情報の公開ルールを定めます

基本方針

新たな公共を担う主体同士が、様々な情報媒体を活用し、保有する情報を共有し合うため、情報共有の前提となる行政情報の公開ルールを徹底します。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	市民アンケート
広報・広聴の充実(市民満足度)	62.8%	65.0%	市民アンケート

計画期間内の主な取り組み

:実施 :一部実施 :検討 :継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
個人情報保護への取り組み(情報セキュリティ研修)							
行政情報公開ルールの策定			(情報ビジョン)				

4-1-2 情報の発信と共有を進めます

基本方針

広報紙やCATV自主放送番組、ホームページ等を通じ、市民への迅速かつ的確な情報提供を行い、行政との協働体制を構築するための情報共有を進めます。また、モニターや市民編集委員等の参加により、市民が知りたい情報の発信に努めます。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	市民アンケート
広報・広聴の充実(市民満足度)	62.8%	65.0%	市民アンケート
地域情報化の取り組み(市民満足度)	54.8%	65.0%	市民アンケート

計画期間内の主な取り組み

:実施 :一部実施 :検討 :継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
ケーブルテレビ番組の放送と編集							
広報紙の発行(市民編集委員・モニターの充実)							毎年度見直し
ホームページによる情報の提供(CMSシステムの稼働・運用)							

4-1-3：市民ニーズを把握します

基本方針

的確な情報提供に合わせ、市長が直接市民の声を聞く「市政懇談会」等の充実、定期的な市民満足度調査による地域別・年代別ニーズの把握等を通じ、市民ニーズに沿った成果重視型の行政経営への転換を進めます。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	市民アンケート
広報・広聴の充実(市民満足度)	62.8%	65.0%	市民アンケート

計画期間内の主な取り組み

:実施 :一部実施 :検討 :継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
市政報告・懇談会の開催・充実							
パブリックコメントの活用(ガイドラインの周知)							毎年度見直し
市民満足度調査の実施・活用							

4-2：情報技術を活用した行政サービスの充実

4-2-1：情報技術によるサービス向上を進めます

基本方針

市民の多様な生活スタイルや年齢・身体的な条件等による情報技術の利用機会、及び活用能力の格差是正に取り組み、より多くの市民が情報技術を活用し、情報の交流と行政サービスを楽しむ環境を整備します。なお、各システムの導入に当たっては、費用対効果や情報技術の進展動向に十分配慮することとします。

目標

施策達成度指標	現在 (平成19年度)	平成22年度	測定方法
住民参加への取り組み(市民満足度)	54.4%	60.0%	市民アンケート
広報・広聴の充実(市民満足度)	62.8%	65.0%	市民アンケート
地域情報化の取り組み(市民満足度)	54.8%	65.0%	市民アンケート

計画期間内の主な取り組み

:実施 :一部実施 :検討 :継続

主な取り組み	取り組みの時期						備考
	(18年度以前)	(19年度)	20年度	21年度	22年度	(23年度以降)	
防災情報システムの運用とPR							
電子申請システムの充実							
学校教育支援システムの充実							
CATV及びインターネットを活用した議会中継の実施							
電子会議室の調査研究							
各種情報システムの導入検討及び導入							実施未定